

転換期における国民体育大会の 意義と役割に関する調査

—特に生涯スポーツの振興事業としての観点から—

○鴨井 啓 (大竹総合科学専門学校)
原田宗彦 (大阪体育大学)

生涯スポーツ スリム化 転換期

緒言

1946年、京都で第一回大会が開かれた国民体育大会はわが国のスポーツ振興事業の核として、競技スポーツの制度化と公共スポーツ施設の整備拡充において重要な役割をはたしてきたことは認めなければならない。しかしながら全国を一巡する過程において運営費の肥大化や、開催県連続優勝等の競技運営システムの形骸化といった問題が表面化し、国体のあり方についての批判が各方面から持ち上がっていることも事実である。

二巡目に入った京都国体は、そのような批判に対処すべく、自治体主導で初めて国体改革を提唱、1982年には、開催県連続優勝の温床となっているフルエントリー制の廃止を盛り込んだ7項目の提言を行ない、また華美にならぬよう、「みなおし・みんなで・まごころで」という3本柱の頭文字をとり「3M(スリム)国体」と名づけ、歓迎もレセプションやみやげ物の廃止などの簡素化を促進したものの実際にはフルエントリー制の廃止は消え、成年2部制の導入や得点方式の簡略化などが改革案に盛り込まれるにとどまった。

さらに翌年の1989年に開かれた北海道国体は、地域の活性化・スリム化定着・生涯スポーツの振興を実施目標とし、新しい国民体育大会を明確にしようとする試みに力が注がれた。これは、各種スポーツを通して国体への間接的参加を呼びかけたもので、地域スポーツの輪を広げ、国体後も生涯スポーツの振興を継続することに狙いを定めている。

二巡目以後の国体では、このように従来のある方を改善しようとする様々な改革案が実施されてきたが、実際にはそれらが十分に達成されたとは言い難く、解決すべき多くの問題が残されている。

これまでに国民体育大会に関して日本体育学会で発表された数少ない先行研究では、滋賀国体をテーマとして住民への質問紙調査を実施してきた岡本らの一連の研究がある、彼らは滋賀国体が正式決定となった1978年、開催直前の1980年、そして開催直後の1981年と3回にわたっての時系列調査を行なった。これ以外にも浪越らが、国体開催によってつくり出される生活・スポーツ環境・地域住民のスポーツ・ニュースに関する実態調査を実施したり、川村らが、わかくさ国体における集団演技に参加した婦人の参加活動に着目し、女性の生涯スポーツ参加に関する考察を行なった。

本研究では、一巡目から二巡目の転換期にある国体に焦点をあて、国体直後に実施した住民に対する意識調査を比較することにより、変化を見せる国体の役割を縦断的な視点から分析することを目的とする。対象とした国体は、一巡目の最後であった沖縄国体(1989)とそれに続く京都国体(1988)及び北海道国体(1989)である。またそれぞれの国体において住民の意識調査から得られたデータを(1)国体開催による成果、(2)国体開催への批判、そして(3)生涯スポーツの振興といった3つの論点から分析した。

研究方法

本研究では、沖縄には郵送法による質問紙調査、京都並びに北海道には留置法による質問紙調査を実施した。なお分析方法は調査データの性質上、複雑な解析を避け2元クロス表による国体の比較をおこなった。

結果及び考察

1. サンプルの属性比較

沖縄県及び京都府、そして北海道の有効標本数ならびに回収率は、それぞれ790部(73.1%)577部(57.7%)936部(69.3%)である。また回答者の男女比は、3地域とも女性の割合が男性の割合をやや上回っている。平均年齢に関しては、3地域ともサンプルを地元の中・高校生とその両親、あるいは家族に限定したため、平均年齢は非常に似かよっている、それゆえ人口学的変数から見た場合、サンプルはかなり特質であると仮定することができる。

2. 国体開催による成果

調査ではまず最初に、国体開催の成果として体育・スポーツ施設の整備について質問を試みた。

3国体における地域住民の中では、沖縄県・京都府では約7割が「そう思う」と答えているのに対して北海道は約5割が「そう思う」と答えているのにとどまっている。実際京都では、250万人という人口に対して公共体育施設が10ヶ所未満であったものが、今回の国体を契機に全国でも「中の上」まで押し上げられた。また、京都と共にスポーツ施設が貧困であった沖縄も、施設設備費に547億円を費やしスポーツ施設を充実させた。これらに対し北海道では96施設のうち、新設43、改修8、残る45施設は即設施設を使用した。

これらの数字は、それぞれの国体に使われた施設設備費に比例し、これらの補助に対する地域住民の意識の高さを物語っている。国体はスポーツ環境を充実させると共に、競技レベルの向上に役立つことが知られている。各道府県の住民に対する競技レベル向上に関する質問では「そう思う」と答えた住民は沖縄(71.2%)が京都(51.9%)北海道(44.9%)を大きく上回っており、一巡目の最後である沖縄と京都・北海道における意識の差が明確になった。

3. 国体開催への批判

経費に関する意見では、それぞれが「そう思わない」という肯定的な意見が「そう思う」という否定的な意見を大きく上回っている。特に沖縄県では、「そう思わない」と答えた人が全体の半数近くにのぼり、京都府・北海道に比べ、この大会の経費を費やすことについて、あえて否定しない人が多いことがわかった。ただ実際の経費の使われ方になると、顕著な差があらわれる、例えば道路整備に関する意見であるが、県をあげて国体事業に取り組んだ沖縄と、「スリム国体」として経費の節減を目指した京都府、スリム化の定着を目指した北海道の差が数字になってあらわれている。すなわち沖縄では、回答者の77.2%が道路が整備されたと感じており、京都では57.4%、北海道ではさらに低く29.2%にとどまった。これらの数字は京都・北海道側の経費節減の努力がかなりよく住民に理解されている様子がうかがえる。

4. 生涯スポーツの振興

二巡目のトップであり新しい方向性を打ち出した京都国体は、一般市民を対象としたスポーツの普及と振興にも力を注いだ。

「自分自身スポーツに対する関心が高まった」という質問に対し、京都府民の40.9%が「そう思う」と答えている。この数字は沖縄の13.0%に比べてかなり高く、京都国体がスポーツ振興にかなりの成果をあげている事実が明らかとなった。しかし、同様に生涯スポーツの振興を目標とした北海道は25.8%と沖縄は上回ったものの京都には全く及ばない数字となった。これは、先にあったスポーツ施設に関連しているのではないか。

スポーツ振興に力を注いだ京都府と北海道を対象として「スポーツ・フォア・オール関連用語に関する認知度」についての質問を試みたがいずれの用語においても、認知度の低さが目立つ。特に「社会体育」については70%以上の住民が「生涯スポーツ」についても京都62.1%、北海道52.5%が「知らない」と答えており、特にスポーツ振興行政における広報活動のたち遅れが指摘される。国体直後でスポーツに対する関心が高まっている時期に、集中的なプロモーション活動を効率よく効果的に展開すれば、国体後のスポーツ参加を大幅に伸ばすことが可能となると思われる。